

遠野市デジタル・トランスフォーメーション
(DX) 推進実施計画
【第2版】

令和6年1月

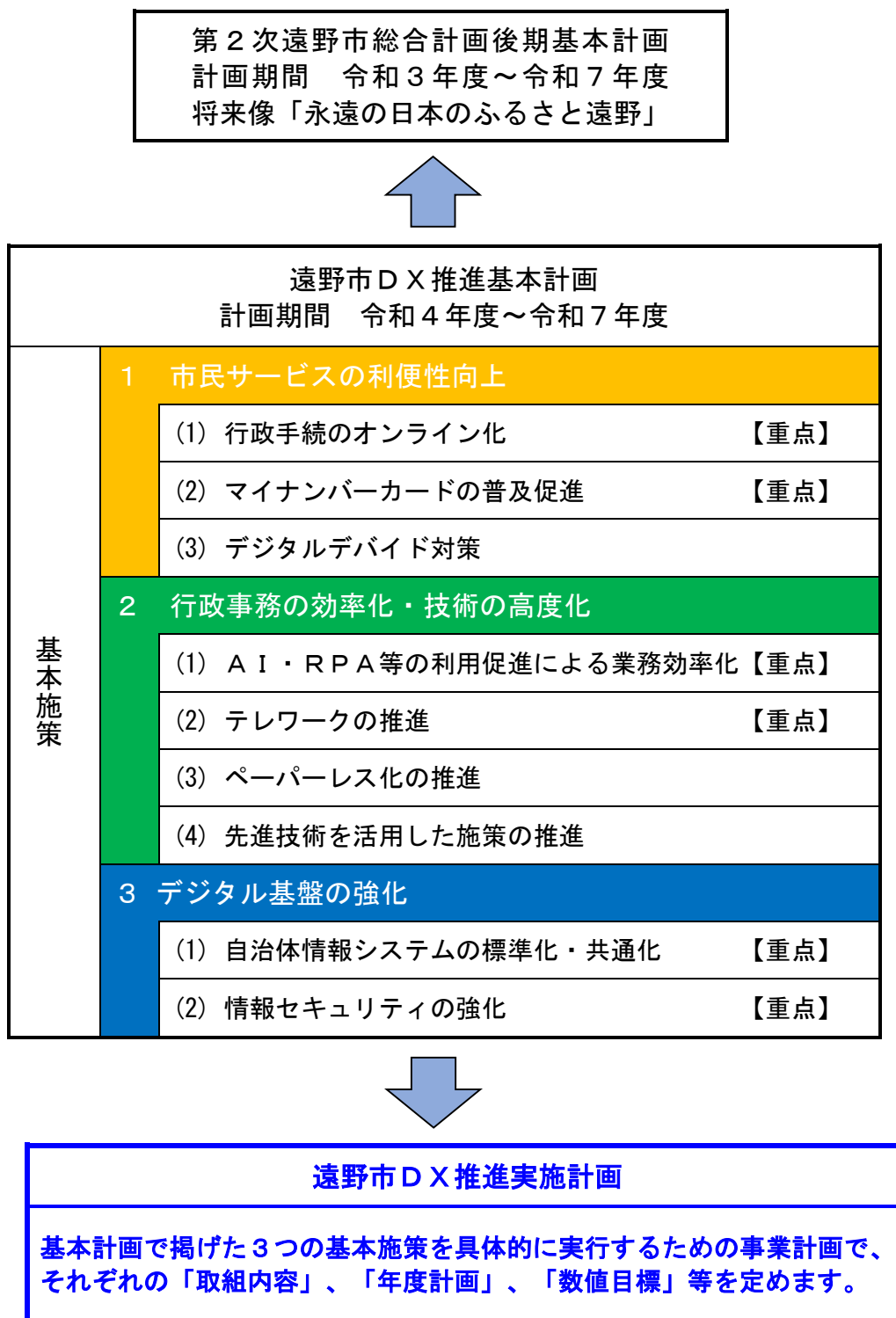
遠 野 市

目 次

第 1	遠野市DX推進実施計画の位置づけ	5
第 2	計画目標	6
第 3	計画期間	6
第 4	推進体制	6
1	役割	6
2	体制図	6
3	進捗管理	6
第 5	実施計画の体系	7
第 6	全体スケジュール	8
1	市民サービスの利便性向上	8
2	行政事務の効率化・技術の高度化	9
3	デジタル基盤の強化	10
第 7	個別事業計画	11
1	市民サービスの利便性向上	12
2	行政事務の効率化・技術の高度化	17
3	デジタル基盤の強化	25
第 8	DXの進展による将来像	27

第1 遠野市DX推進実施計画の位置づけ

遠野市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進実施計画（以下「実施計画」といいます。）では、遠野市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基本計画（以下「基本計画」といいます。）で掲げた3つの基本施策を具体的に実行するための事業計画を定めます。



第2 計画目標

実施計画における目標は、次のとおりです。

いつでも、どこでも、みんなに優しい「デジタル市役所」の実現

第3 計画期間

令和4年度から令和7年度までを計画期間とします。

第4 推進体制

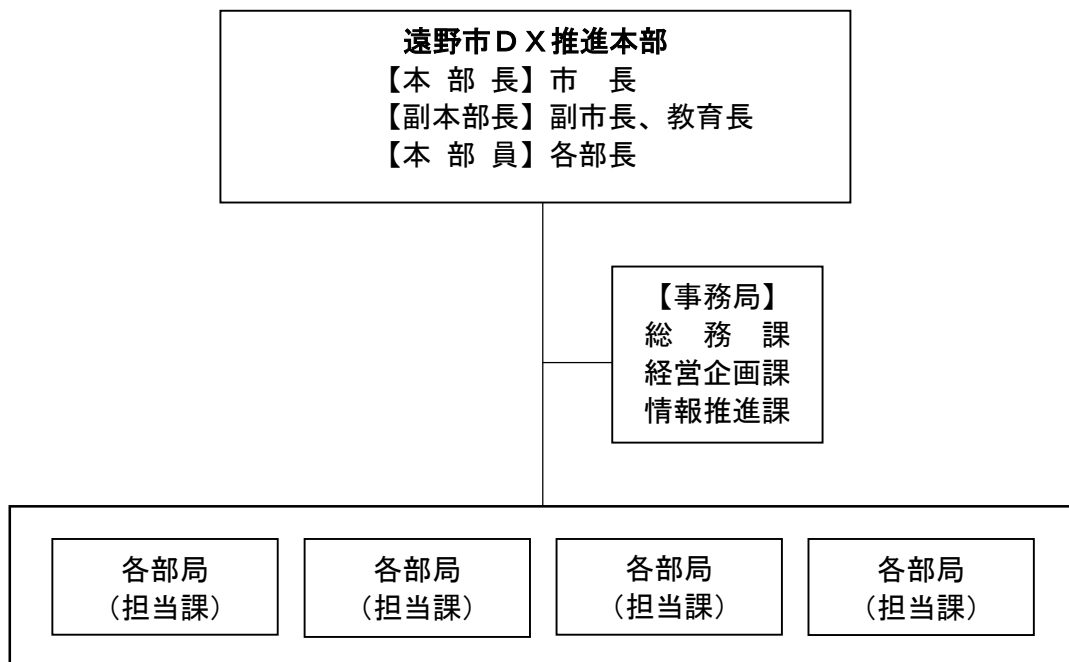
実施計画は、全庁的な連携を図るため、遠野市DX推進本部を中心とする推進体制を構築し、計画の評価、検証を行いながら進めていきます。

また、各部局（担当課）が実施する個別事業は、PDCAサイクルによる進捗管理を行い、必要に応じて見直しを行います。

1 役割

- (1) 遠野市DX推進本部 実施計画の決定、評価及び見直し
- (2) 事務局 進捗管理
- (3) 各部局（担当課） 個別事業の実施及び報告

2 体制図



3 進捗管理

個別事業の進捗状況について、毎年度遠野市DX推進本部に報告を行います。

第5 実施計画の体系

計画目標	基本施策	個別施策	取組事項		
いつでも、どこでも、みんなに優しい「デジタル市役所」の実現	1 市民サービスの利便性向上	(1) 行政手続のオンライン化【重点】	ア	マイナポータルびったりサービスを活用したオンライン手続の拡充	
			イ	外部サービスを活用したオンライン手続の拡充	
		(2) マイナンバーカードの普及促進【重点】	ア	マイナンバーカード取得手続の利便性向上	
			イ	証明書類のコンビニ交付サービスの導入	
			ウ	マイナンバーカード活用機会の拡充	
		(3) デジタルデバイド対策	ア	デジタル機器に不慣れな方への「デジタル教室」の実施	
			イ	「書かない窓口」実現に向けた施策の実施	
		2 行政事務の効率化・技術の高度化	(1) AI・RPA等の利用促進による業務効率化【重点】	ア	定型業務へのAI-OCR、RPAの導入
				イ	AIを活用した住民相談受付
	ウ			現場確認システムの導入	
	エ			高齢者等の見守りシステムの導入	
	オ			窓口業務へのキャッシュレス決済の導入	
	カ			生成AIの導入	
	(2) テレワークの推進【重点】				テレワークに必要な環境整備の実施
	(3) ペーパーレス化の推進		ア	電子決裁の拡充	
			イ	文書管理のデジタル化推進	
	(4) 先進技術を活用した施策の推進		ア	スマート農業導入支援	
			イ	鳥獣害対策スマート化の拡充	
			ウ	ドローン活用事業の推進	
			エ	VR・AR技術等を活用した移住・観光の推進	
	3 デジタル基盤の強化		(1) 自治体情報システムの標準化・共通化【重点】		自治体情報システムの標準化・共通化対応
				(2) 情報セキュリティの強化【重点】	

合計 23事業

※VR…「Virtual Reality」(仮想現実)の略。自分がCGで作られた仮想世界にいるかのような感覚が体験できる技術のこと。
AR…「Augmented Reality」(拡張現実)の略。現実の風景に、CG等のデジタル情報を合成して表示する技術のこと。

第6 全体スケジュール

1 市民サービスの利便性向上

個別施策	取組事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【重点】 (1) 行政手続のオンライン化	ア マイナポータルぴったりサービスを活用したオンライン手続の拡充	対象業務 手続掲載 標準様式への変更		その他手続のぴったりサービス掲載	
	イ 外部サービスを活用したオンライン手続の拡充	オンライン化 手続の選定	外部サービスを活用した 各種手続オンライン化の実施		
【重点】 (2) マイナンバーカードの普及促進	ア マイナンバーカード取得手続の利便性向上		マイナンバーカード総合窓口設置 郵送交付の実施 申請受付業務の拡大		
	イ 証明書類のコンビニ交付サービスの導入	コンビニ交付 サービス導入準備	コンビニ交付サービス導入	コンビニ交付対応 証明書類の拡充	
	ウ マイナンバーカード活用機会の拡充		特典検討 システム 導入検討	特典付与	各種市民サービスでの活用
対策 (3) デジタルデバイス	ア デジタル機器に不慣れな方への「デジタル教室」の実施		デジタル教室等の実施・拡充		
	イ 「書かない窓口」実現に向けた施策の実施		システム 導入検討	システム試用	システム本格導入

2 行政事務の効率化・技術の高度化

個別施策	取組事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) AI・RPA等の利用促進による業務効率化 【重点】	ア 定型業務へのAI-OCR、RPAの導入		対象業務洗い出し システム導入検討	固定資産税、伝票処理等へ導入 その他定型業務への導入	
	イ AIを活用した住民相談受付		システム試用	システム導入	対象業務拡大
	ウ 現場確認システムの導入		システム導入検討	システム試用・導入	
	エ 高齢者等の見守りシステムの導入		システム導入検討	システム試用	本格導入 操作説明会
	オ 窓口業務へのキャッシュレス決済の導入		キャッシュレス導入検討 規則等の整備	キャッシュレス試用・導入	
	カ 生成AIの導入		試験運用 ガイドライン策定	文書生成AI導入	
(2) テレワークの推進 【重点】	テレワークに必要な環境整備の実施		在宅勤務要領の見直し サービス規程見直し	テレワーク対象範囲の拡大	
(3) ペーパーレス化の推進	ア 電子決裁の拡充		様式整備等	電子決裁対応文書順次拡充	
	イ 文書管理のデジタル化推進		参考書籍の電子書籍化推進 各種文書のデジタル化推進		
(4) 先進技術を活用した施策の推進	ア スマート農業導入支援		システム導入検討 補助事業実施	システム試用・導入	
	イ 鳥獣害対策スマート化の拡充	実施検討	システム試用・導入		
	ウ ドローン活用事業の推進		ドローン操作職員育成 ドローン試用・導入	活用業務拡大	

個別施策	取組事項		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4) 先進技術を活用した施策の推進	エ	VR・AR技術等を活用した移住・観光の推進		導入検討	VR・AR等活用施策の実施	
	オ	デジタル体験センター（仮称）の開設		開設検討	開設 プログラミング研修等の実施	利用範囲拡大

3 デジタル基盤の強化

個別施策	取組事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) 自治体情報システムの標準化・共通化【重点】	自治体情報システムの標準化・共通化対応	対象範囲の確認及び業務の流れの確認				システム移行
(2) 情報セキュリティの強化【重点】	セキュリティ対策の徹底	遠野市情報セキュリティポリシーの見直し				
		セキュリティ研修の内容拡充				

第7 個別事業計画

個別事業計画は、基本計画で示した3つの基本施策に基づいた個別の取組事項について、取組の概要、年度計画、数値目標等を記載しています。

凡例は次のとおりです。

<凡例>

取組事項	個別施策に関連する取組事項の名称を記載しています。			
取組概要	取組の概要について、箇条書きで記載しています。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度毎の取組内容について記載しています。			
数値目標	目標とする指標、令和3年度時点の数値、令和7年度の目標値を記載しています。			
	令和3年度時点		令和7年度目標	
担当部署	上記の取組を実施する担当部署を記載しています。			

1 市民サービスの利便性向上



- (1) 行政手続のオンライン化【重点】
- (2) マイナンバーカードの普及促進【重点】
- (3) デジタルデバイド対策

(1) 行政手続のオンライン化【重点】

国の「自治体DX推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた「マイナポータルぴったりサービス」を活用した31手続のうち、市町村等の所管手続となっている27手続に対し、本市では子育て関係手続と被災者支援関係手続の一部が先行して対応している状況にあります。

スマートフォンやタブレット端末の普及、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び新たな生活様式の推進により、民間サービスや他自治体等でオンライン化が急速に進んでいることから、本市においてもオンライン化手続の拡大が急務となっています。

各種申請手続のオンライン化により、場所や時間にも制約されずに手続を行うことが出来るようになるほか、窓口の待ち時間減少による事務の効率化にも繋がります。

また、オンライン申請に使用する「マイナポータルぴったりサービス」の掲載様式は、現在全て市の独自様式を掲載していますが、申請フォームの作成や修正等の必要がなく、民間サービスとの連携も可能な標準様式への移行を進めていく必要があります。

「マイナポータルぴったりサービス」に限らず民間のサービスも広く活用が進んでいることから、市民の利便性向上に繋がる行政手続のオンライン化を拡充していきます。

取組事項	ア マイナポータルぴったりサービスを活用したオンライン手続の拡充			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> マイナポータルぴったりサービスへ、国の「特に国民の利便性向上に資する手続」について掲載を進めるとともに、掲載様式については、国の標準様式への移行を進めていきます。 国の推進する手続以外についても、順次ぴったりサービスへの掲載に取り組みます。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	対象業務 手続掲載			
	標準様式への変更		その他手続のぴったりサービス掲載	
数値目標	マイナポータルぴったりサービス掲載手続数			
	令和3年度時点	20件	令和7年度目標	31件
担当部署	総務企画部、健康福祉部ほか関係部署			

<参考>各種手続のマイナポータルびったりサービス公開状況（令和4年12月時点）

子育て関係（15手続）		公開
1	児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	済
2	児童手当等の額の改定の請求及び届出	済
3	氏名変更／住所変更等の届出	済
4	受給事由消滅の届出	済
5	未支払の児童手当等の請求	済
6	児童手当等に係る寄附の申出	済
7	児童手当に係る寄附変更等の申出	済
8	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	済
9	受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	済
10	児童手当等の現況届	済
11	保育の支給認定の申請	済
12	保育施設等の利用申込	済
13	保育施設等の現況届	済
14	児童扶養手当の現況届の事前送信	済
15	妊娠の届出	未
介護関係（11手続）		公開
1	要介護・要支援認定の申請	未
2	要介護・要支援更新認定の申請	未
3	要介護・要支援状態区分変更認定の申請	未
4	居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	未
5	介護保険負担割合証の再交付申請	未
6	被保険者証の再交付申請	未
7	高額介護（予防）サービス費の支給申請	未
8	介護保険負担限度額認定申請	未
9	居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	未
10	居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	未
11	住所移転後の要介護・要支援認定申請	未
被災者支援関係（5手続）		公開
1	り災証明書の発行申請	済
2	応急仮設住宅の入居申請	停止※
3	応急修理の実施申請	停止※
4	災害援護資金の貸付申請	停止※
5	障害物除去の実施申請	停止※

※被災者支援関係手続の一部は、災害発生後一定期間公開しています。

取組事項	イ 外部サービスを活用したオンライン手続の拡充			
取組概要	ぴったりサービス対応手続以外のアンケート、施設予約、イベント予約などの手続について、外部サービスの利用によるオンライン化を推進します。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	オンライン化手続の選定	外部サービスを活用した各種手続オンライン化の実施		
数値目標	外部サービスを活用したオンライン化手続数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	20件
担当部署	総務企画部ほか関係部署			

(2) マイナンバーカードの普及促進【重点】

マイナンバーカードは、健康保険証や公金受取口座の登録のほか、今後は運転免許証の機能が設けられることが予定されるなど、活用の幅が広がっています。

また、マイナポータルを活用したオンライン手続についても、マイナンバーカードによる認証を必要とする手続が増えていることから、必要性が増してきています。

本市のマイナンバーカード交付率は、令和3年度末時点で29%となっており、全国平均と比べて低い状況となっています。その要因として、マイナンバーカードの用途が限られていることや、申請の煩雑さ、交付が開庁時間の窓口のみに限られることなどが挙げられます。

このことから、令和4年10月にマイナンバーカード総合窓口を開設し、交付体制の強化、郵送での交付を実施しているほか、今後は証明書類のコンビニ交付システムの導入、各種市民サービスでのマイナンバーカードの活用など、新たな利用方法を取り入れ、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでいきます。

取組事項	ア マイナンバーカード取得手続の利便性向上			
取組概要	マイナンバーカード総合窓口、郵送での交付、市内企業等での出張申請受付等の取組を継続し、交付率の増加を図ります。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	マイナンバーカード総合窓口設置			
	郵送交付の実施			
	申請受付業務の拡大			
数値目標	マイナンバーカード交付率			
	令和3年度時点	29%	令和7年度目標	全国平均以上
担当部署	総務企画部			

取組事項	イ 証明書類のコンビニ交付サービスの導入			
取組概要	住民票、印鑑登録証明書を始めとする各種証明書のコンビニ交付サービスを導入します。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	コンビニ交付サービス導入準備		コンビニ交付サービス導入	
			コンビニ交付対応証明書類の拡充	
数値目標	コンビニ交付対応証明書数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	5種類
担当部署	総務企画部			

取組事項	ウ マイナンバーカード活用機会の拡充			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを所持することで、特典が受けられる施策を検討します。 ・市民生活の利便性向上に繋がるサービスへのマイナンバーカードの利用を推進します。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		特典検討	特典付与	
		システム導入検討	各種市民サービスでの活用	
数値目標	マイナンバーカード交付率			
	令和3年度時点	29%	令和7年度目標	全国平均以上
担当部署	総務企画部ほか関係部署			

(3) デジタルデバイド対策

行政手続のオンライン化を推進していく中で、高齢者をはじめとした、デジタル機器やサービスに不慣れな方については、オンライン手続などのデジタルサービスを導入しても操作方法が分からないなど、利用環境に格差が生まれることが懸念されます。

そのため、デジタルデバイド（情報格差）解消の一環としてスマートフォン等のデジタル機器の操作に不慣れな高齢者等を対象にしたデジタル教室等の実施により、デジタル弱者の格差解消に向けた取組を推進します。

また、デジタル機器に不慣れな方でもデジタル化による恩恵を受けられるよう、申請書類の自動記入システム等の導入により「書かない窓口」を実現することで「誰にでも扱いやすいデジタル化」を推進します。

取組事項	ア デジタル機器に不慣れな方への「デジタル教室」の実施			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン操作研修等のデジタル教室を通じて、高齢者等にデジタルに触れるきっかけ作りに取り組みます。 マイナポータルを通じたオンライン申請等の手続について、説明会の開催などにより、利用しやすい環境づくりに努めます。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標	研修会、セミナー等実施回数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	11回
担当部署	総務企画部、市民センター			

取組事項	イ 「書かない窓口」実現に向けた施策の実施			
取組概要	オンライン手続が出来ない方もデジタル化による利便性向上の恩恵を受けられるよう、各種申請書類の自動記入、複数部署の手続を1つの窓口で行うシステム等の導入を進めます。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標	デジタル窓口対応手続数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	10手続
担当部署	総務企画部、宮守総合支所			

2 行政事務の効率化・技術の高度化

- (1) AI・RPA等の利用促進による業務効率化【重点】
- (2) テレワークの推進【重点】
- (3) ペーパーレス化の推進
- (4) 先進技術を活用した施策の推進

(1) AI・RPA等の利活用促進による業務効率化【重点】

本市では、各種業務システムの統一などにより効率化を進めていますが、依然として多くの入力作業を伴う定型業務があることから、新たな技術の活用により更なる業務効率化に取り組む必要があります。

限られた人員の中でも住民サービスの維持及び向上を図るため、職員が抱える業務を見える化し、自動化が可能な業務についてはAI-OCRやRPA等を活用することで効率化を図るなど、業務改革を推進します。

また、AIを活用した窓口相談内容のデータ化により、ノウハウを蓄積することで窓口対応の効率化を図るほか、市民の利便性向上に向けたキャッシュレス対応についても検討を進めます。

取組事項	ア 定型業務へのAI-OCR、RPAの導入			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定型業務や作業量の多い業務について、AI-OCR、RPA導入による自動化を実施し、業務の効率化を図ります。 ・ 請求書等の情報をAI-OCRにより読み取ることで、伝票処理の自動化を図り、将来的に電子請求への移行を目指します。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	対象業務洗い出し		固定資産税、伝票処理等へ導入	
		システム導入検討	その他定型業務への導入	
数値目標	AI-OCR、RPA導入業務の業務時間削減率			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	50%
担当部署	総務企画部ほか関係部署			

取組事項	イ AIを活用した住民相談受付			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 電話での相談内容を自動で文書化するシステム等の導入を検討し、相談対応業務の効率化を図ります。 市民生活に関わる問合せの業務については、SNS等での問い合わせに自動で応答するチャットボットの導入を進めます。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		システム試用	システム導入	対象業務拡大
数値目標	相談対応自動化件数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	100件
担当部署	総務企画部、宮守総合支所			

取組事項	ウ 現場確認システムの導入			
取組概要	市で管理している道路等のインフラ設備の不具合、損傷個所等を情報共有するためのシステム導入を進めます。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム導入検討		システム試用・導入	
数値目標	システムを利用した取扱件数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	50件
担当部署	環境整備部			

取組事項	エ 高齢者等の見守りシステムの導入			
取組概要	AI技術を活用した生活状況の確認や家族との通話、行政情報のお知らせ等を通じて、高齢者の見守りと健康管理等の支援を行います。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		システム導入検討	システム試用	本格導入 操作説明会
数値目標	安否確認システム利用件数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	100件
担当部署	総務企画部、健康福祉部、消防本部			

取組事項	オ 窓口業務へのキャッシュレス決済の導入			
取組概要	市民の利便性向上に向け、窓口での証明書発行手数料等を対象にキャッシュレス決済の導入に取り組めます。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標	キャッシュレス決済設置窓口数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	3か所
担当部署	総務企画部、宮守総合支所			

取組事項	カ 生成A Iの導入			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種文案作成、文書の要約、校正等の業務に生成A Iの導入を進めます。 生成A Iの導入に際し、入力する情報や、生成物利用時の注意事項等を定めるガイドラインを策定します。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標	文書作成業務等における作業時間削減率			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	20%
担当部署	総務企画部			

(2) テレワークの推進【重点】

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、テレワークを導入する企業、官公庁等が増加し、事業継続性の観点からもテレワークの必要性が増してきています。

本市においては、新型コロナウイルス感染症による自宅待機者のうち、無症状の一部の職員に対しテレワークを導入しています。

テレワークの推進は、育児、介護、病気等により通勤が困難な職員の柔軟な働き方として、職員一人ひとりのライフステージに合った働き方の選択にも繋がることから、ワークライフバランスの観点でも重要です。

また、災害発生時に登庁困難な場合においても情報確認が出来るようになることから、災害対応能力の強化にも繋がります。

このことから、テレワーク環境の見直しや対象業務の拡大により、テレワークの推進に努めます。

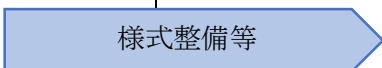
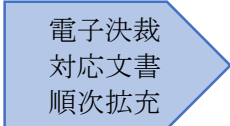
取組事項	テレワークに必要となる環境整備の実施			
取組概要	新型コロナウイルス感染症によるテレワークだけでなく、ワークライフバランスの推進、災害対応等を目的としたテレワークの導入に向けて環境整備を行います。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	在宅勤務要領の見直し		テレワーク対象業務の拡大	
数値目標	テレワークが効果的である業務での実施率			
	令和3年度時点	-	令和7年度目標	100%
担当部署	総務企画部			

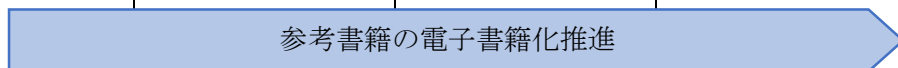

(3) ペーパーレス化の推進

行政手続のオンライン化、A I ・ R P A等を活用した業務効率化、テレワークの推進などを進めていく上で、ペーパーレス化の推進は必要不可欠となっています。

本市では、休暇申請、時間外申請等の庶務関係事務及び会計事務の一部について、電子決裁を取り入れることでペーパーレス化に取り組んできましたが、更に対象業務の拡大等に取り組む必要があります。

このことから、電子決裁の拡充による決裁の効率化、各種文書の電子化による保存性、検索性の向上を図り、ペーパーレス化を推進します。

取組事項	ア 電子決裁の拡充			
取組概要	文書決裁の効率化に向け、電子決裁の拡充を行います。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				
数値目標	起案文書の電子化率			
	令和3年度時点	10%	令和7年度目標	80%
担当部署	総務企画部			

取組事項	イ 文書管理のデジタル化推進			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種文書をデジタル化し、保存性、検索性を向上させることで、文書事務の効率化を図ります。 紙媒体で使用していた参考書籍の電子書籍化を順次進めます。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				
				
数値目標	コピー用紙削減率			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	30%
担当部署	総務企画部ほか関係部署			

(4) 先進技術を活用した施策の推進

ドローン、VR・AR(※)を始めとする先進技術については、民間企業や一部自治体等で活用が始まっており、今後様々な分野で活用が進んでいくことが見込まれています。

本市では、農地の現地調査にドローンを導入し、業務時間及び人員削減に大きな効果を挙げています。

先進技術の活用により、少子高齢化に伴う人手不足の解消、新たな遠野の魅力発信等に向けた施策を実施し、課題解決のための新たな手法を見出すことを目指します。

取組事項	ア スマート農業導入支援			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 農作業の省力化及び効率化を目的とする、草刈り機や多機能型自動給水機及び給水栓、ドローン、パワーアシストスーツ等の導入を支援するための補助事業に取り組みます。 農家と就農希望者のマッチングシステムの導入を検討します。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標	農家支援件数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	10件
担当部署	産業部			

取組事項	イ 鳥獣害対策スマート化の拡充			
取組概要	これまで手作業で行ってきたニホンジカ捕獲記録業務にクラウドICTを活用してデータ化することで、事務の省力化を図ります。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標	捕獲情報のデータ化率			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	100%
担当部署	産業部			

取組事項	ウ ドローン活用事業の推進			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の要救助者捜索、被害調査、農地パトロール等へのドローン活用を推進します。 ・ドローンを活用した迅速な対応や活動の高度化を図るため、職員によるドローン技術者の育成に取り組みます。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		ドローン操作職員育成		
		ドローン試用・導入		
			活用業務拡大	
数値目標	ドローン活用事業数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	5事業
担当部署	総務企画部、産業部、環境整備部、消防本部、農業委員会			

取組事項	エ VR・AR技術等を活用した移住・観光の推進			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・VR・AR技術やメタバース等を活用し、居場所を問わず遠野を体験できる新たな施策を検討します。 ・遠野まつり等の各種イベントや、移住希望者に向けた住環境等のPRにデジタル技術の活用を推進します。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		導入検討	VR・AR等活用施策の実施	
数値目標	VR・AR活用事業数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	3事業
担当部署	産業部、市民センター			

取組事項	オ デジタル体験センター（仮称）の開設			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・VRやタブレット、AIスピーカーなどのデジタル機器や先端技術に触れることができる、体験施設の設置に取り組みます。 ・プログラミングなどのデジタルに触れる場づくりに取り組みます。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	開設検討		開設	プログラミング研修等の実施 利用範囲拡大
数値目標	セミナー、講習会等開催数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	10回
担当部署	総務企画部			



3 デジタル基盤の強化

- (1) 自治体情報システムの標準化・共通化【重点】
- (2) 情報セキュリティの強化【重点】

(1) 自治体情報システムの標準化・共通化【重点】

本市では、自治体情報システムの標準化・共通化に向けて、現行システムで使用している文字と国の文字情報基盤文字を関連付ける準備作業を行っています。

国が策定する標準仕様に準拠したシステムに移行することで、市が個別に情報システムを開発する必要がなくなることから、財政負担の削減が見込まれ、他の市民サービス向上に向けた施策へ重点的に予算を配分することも可能となります。

また、標準仕様に準拠する際、業務フローの見直しが必要になることから、行政運営の効率化を促す効果も期待されます。

このことから、市民サービスの利便性の向上並びに行政事務の効率化及び技術の高度化に向けて、その基盤となる自治体情報システムの標準化・共通化を推進します。

取組事項	自治体情報システムの標準化・共通化対応			
取組概要	住民基本台帳、各種地方税、子育て・介護関係等の業務システムについて、国の仕様に基づいた標準準拠システムへの移行を順次進めていきます。			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	対象範囲の確認及び業務の流れの確認			システム移行
数値目標	標準化・共通化対応システム数			
	令和3年度時点	—	令和7年度目標	20件
担当部署	総務企画部、健康福祉部、教育委員会、選挙管理委員会			

<参考>標準化・共通化対象業務システム一覧（令和4年12月時点）

住民基本台帳	国民年金	児童手当
選挙人名簿管理	国民健康保険	児童扶養手当
固定資産税	後期高齢者医療	子ども・子育て支援
個人住民税	介護保険	印鑑登録
法人住民税	障害者福祉	戸籍
軽自動車税	生活保護	戸籍附票
就学	健康管理	

(2) 情報セキュリティの強化【重点】

行政手続のオンライン化、テレワークの推進等、本計画の推進に伴い業務でインターネットを活用する機会が増えることから、情報セキュリティの更なる強化が求められます。

本市では、全職員を対象に情報セキュリティ研修を行い、個人情報や機密情報等の取扱いに関する情報セキュリティ意識の向上を図っているところです。

今後は、総務省が策定している「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定に基づいて「遠野市情報セキュリティポリシー」の見直しを引き続き実施するほか、情報セキュリティ研修の内容を拡充し、職員一人ひとりの更なる情報セキュリティ意識及びスキルの向上を図り、情報セキュリティ対策の強化を推進します。

取組事項	セキュリティ対策の徹底			
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、必要に応じて遠野市情報セキュリティポリシーの見直しを実施します。 職員のセキュリティ意識向上のため、セキュリティ研修の内容を拡充します。 			
年度計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	遠野市情報セキュリティポリシーの見直し			
	セキュリティ研修の内容拡充			
数値目標	情報セキュリティ研修の種類（オンライン研修含む）			
	令和3年度時点	3種類	令和7年度目標	4種類
担当部署	総務企画部			

第8 DXの進展による将来像

実施計画に掲げた「市民サービスの利便性向上」、「行政事務の効率化・技術の高度化」、「デジタル基盤の強化」の各種施策の実施、市内全域の光ファイバー化（FTTH化）整備による本市の強みを生かしたDX化を推進していくことで、計画目標である「いつでも、どこでも、みんなに優しい『デジタル市役所』の実現」を図り、産業、生活、福祉の各分野から様々なイノベーションが生まれ、従来の技術や生活様式が進化や変化を遂げながら、新しい社会が生み出されていくことを目指します。

